

平成二十八年個人情報保護委員会規則第三号

個人情報保護の保護に関する法律施行規則

個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）及び個人情報の保護に関する法律施行令（平成十五年政令第五百七号）の規定に基づき、並びに同法を実施するため、個人情報の保護に関する法律施行規則を次のように定める。

（定義）

第一条 この規則において使用する用語は、個人情報保護の保護に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

（身体の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号に関する基準）

第二条 個人情報の保護に関する法律施行令（以下「令」という。）第一条第一号の個人情報保護委員会規則で定める基準は、特定の個人を識別することができる水準が確保されるよう、適切な範囲を適切な手法により電子計算機の用に供するために変換することとする。

（証明書にその発行を受ける者）と異なるものとなるように記載された文字、番号、記号その他の符号）

第三条 令第一条第七号の個人情報保護委員会規則で定める文字、番号、記号その他の符号は、次の各号に掲げる証明書ごとに、それぞれ当該各号に定めるものとする。

- 一 令第一条第七号に掲げる証明書 国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第百十一条の二第一項に規定する保険者番号及び被保険者記号・番号
- 二 令第一条第七号に掲げる証明書 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第百六十一条の二第一項に規定する保険者番号及び被保険者番号
- 三 令第一条第七号に掲げる証明書 同号八に掲げる証明書の番号及び保険者番号（旅券の番号等に準ずる文字、番号、記号その他の符号）

第四条 令第一条第八号の個人情報保護委員会規則で定める文字、番号、記号その他の符号は、次に掲げるものとする。

- 一 健康保険法（大正十一年法律第七十号）第百三十一項に規定する保険者番号及び同条第百三十二項に規定する被保険者等記号・番号
- 二 船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第百三十一項に規定する保険者番号及び同条第百三十二項に規定する被保険者等記号・番号

- 三 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第二条第五号に規定する旅券（日本国政府の発行したものを除く。）の番号
- 四 出入国管理及び難民認定法第十九条の四第ニ項第五号の在留カードの番号
- 五 私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第四十五条第一項に規定する保険者番号及び加入者等記号・番号
- 六 国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）第百二十二条の二第一項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号
- 七 地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第二百五十二号）第四百四十四条の二十四の二第一項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号
- 八 雇用保険法施行規則（昭和五十年労働省令第三号）第十條第一項の雇用保険被保険者証の被保険者番号
- 九 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第七十一号）第八條第一項第三号の特別永住者証明書の番号

（要配慮個人情報）

第五条 令第二条第一号の個人情報保護委員会規則で定める心身の機能の障害は、次に掲げる障害とする。

- 一 身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）別表に掲げる身体上の障害
- 二 知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）にいう知的障害
- 三 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百三十三号）にいう精神障害（発達障害者支援法（平成十六年法律第百六十七号）第二条第一項に規定する発達障害を含む、前号に掲げるものを除く。）
- 四 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であつて障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）第四条第一項の政令で定めるものによる障害の程度が同項の厚生労働大臣が定める程度であるもの

（法第二十条第二項第七号の個人情報保護委員会規則で定める者）

第六条 法第二十条第二項第七号の個人情報保護委員会規則で定める者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 外国政府、外国の政府機関、外国の地方公共団体又は国際機関
- 二 外国において法第十六條第八項に規定する学術研究機関等に相当する者
- 三 外国において法第五十七條第一項各号に掲げる者に相当する者

（個人の権利利益を害するおそれが大きいもの）

第七条 法第二十六條第一項本文の個人の権利利益を害するおそれが大きいものとして個人情報保護委員会規則で定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- 一 要配慮個人情報に含まれる個人データ（高度な暗号化その他の個人の権利利益を保護するために必要な措置を講じたものを除く。以下この条及び次条第一項において同じ。）の漏えい、滅失若しくは毀損（以下この条及び次条第一項において「漏えい等」という。）が発生し、又は発生したおそれがある事態が発生し、又は発生したおそれがある事態が生じることにより財産的被害が生じることがある個人データの漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態
- 二 不正に利用されることにより財産的被害が生じることがある個人データの漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態
- 三 不正の目的をもって行われたおそれがある個人データの漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態
- 四 個人データに係る本人の数が千人を超える漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

- 一 外国政府、外国の政府機関、外国の地方公共団体又は国際機関
- 二 外国において法第十六條第八項に規定する学術研究機関等に相当する者
- 三 外国において法第五十七條第一項各号に掲げる者に相当する者

（個人の権利利益を害するおそれが大きいもの）

第七条 法第二十六條第一項本文の個人の権利利益を害するおそれが大きいものとして個人情報保護委員会規則で定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- 一 要配慮個人情報に含まれる個人データ（高度な暗号化その他の個人の権利利益を保護するために必要な措置を講じたものを除く。以下この条及び次条第一項において同じ。）の漏えい、滅失若しくは毀損（以下この条及び次条第一項において「漏えい等」という。）が発生し、又は発生したおそれがある事態が発生し、又は発生したおそれがある事態が生じることにより財産的被害が生じることがある個人データの漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態
- 二 不正に利用されることにより財産的被害が生じることがある個人データの漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態
- 三 不正の目的をもって行われたおそれがある個人データの漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態
- 四 個人データに係る本人の数が千人を超える漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

（個人情報保護委員会への報告）

第八条 個人情報取扱事業者は、法第二十六條第一項本文の規定による報告をする場合には、前条各号に定める事態を知った後、速やかに、当該事態に関する次に掲げる事項（報告をしようとする時点において把握しているものに限る。次条において同じ。）を報告しなければならない。

- 一 概要
- 二 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある個人データの項目
- 三 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある個人データに係る本人の数
- 四 原因
- 五 二次被害又はそのおそれの有無及びその内容
- 六 本人への対応の実施状況
- 七 公表の実施状況
- 八 再発防止のための措置
- 九 その他参考となる事項

- 1 前項の場合において、個人情報取扱事業者は、当該事態を知った日から三十日以内（当該事態が前条第三号に定めるものである場合にあつては、六十日以内）に、当該事態に関する前項各号に定める事項を報告しなければならない。
- 2 法第二十六條第一項本文の規定による報告は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める方法により行うものとする。

3 法第二十六條第一項本文の規定による報告は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める方法により行うものとする。

- 一 個人情報保護委員会に報告する場合 電子情報処理組織（個人情報保護委員会の使用に係る電子計算機と報告をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この項において同じ。）を使用する方法（電気通信回線の故障、災害その他の理由により電子情報処理組織を使用することが困難であると認められる場合にあつては、別記様式第一による報告書を提出する方法）
- 二 法第五十條第一項の規定により、法第二十六條第一項の規定による権限の委任を受けた事業所管大臣に報告する場合 別記様式第一による報告書を提出する方法（当該事業所管大臣が別に定める場合にあつては、その方法）

（他の個人情報取扱事業者への通知）

第九条 個人情報取扱事業者は、法第二十六條第一項ただし書の規定による通知をする場合には、第七條各号に定める事態を知った後、速やかに、前条第一項各号に定める事項を通知しなければならない。

（本人に対する通知）

第十条 個人情報取扱事業者は、法第二十六條第二項本文の規定による通知をする場合には、第七條各号に定める事態を知った後、当該事態の状況に応じて速やかに、当該本人の権利利益を保護するために必要な範囲において、第八條第一項第一号、第二号、第四号、第五号及び第九号に定める事項を通知しなければならない。

（第三者提供に係る事前の通知等）

第十一条 法第二十七條第二項又は第三項の規定による通知又は容易に知り得る状態に置く措置は、次に掲げるところにより、行うものとする。

- 一 第三者に提供される個人データによって識別される本人（次号において「本人」という。）

う。)が当該提供の停止を求めるのに必要な期間をおくこと。

二 本人が法第二十七条第二項各号に掲げる事項を確実に認識できる適切かつ合理的な方法によること。

2 法第二十七条第二項又は第三項の規定による届出は、次に掲げる方法のいずれかにより行わなければならない。

一 電子情報処理組織(個人情報保護委員会の使用に係る電子計算機と届出を行う者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を使用する方法

二 別記様式第二(法第二十七条第三項の規定による個人データの提供をやめた旨の届出を行う場合)にあつては、別記様式第三による届出書及び当該届出書に記載すべき事項を記録した光ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下「光ディスク等」という。)を提出する方法

3 個人情報取扱事業者が、代理人によつて法第二十七条第二項又は第三項の規定による届出を行う場合には、別記様式第四によるその権限を証する書面(電磁的記録を含む。第十七条第一項、第十八条第二項、第三十条、第四十七条第一項、第四十八条第二項、第五十四条第二項、第六項及び第七項、第六十条並びに第六十六条第二項を除き、以下同じ。)を個人情報保護委員会に提出しなければならない。

4 法第二十七条第二項第八号の個人情報保護委員会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 第三者に提供される個人データの更新の方法
二 当該届出に係る個人データの第三者への提供を開始する予定日

(外国にある個人情報取扱事業者の代理人)
第十二条 外国にある個人情報取扱事業者は、法第二十七条第二項又は第三項の規定による届出を行う場合には、国内に住所を有する者であつて、当該届出に関する一切の行為につき、当該個人情報取扱事業者を代理する権限を有するものを定めなければならない。この場合において、当該個人情報取扱事業者は、当該届出と同時に、当該個人情報取扱事業者が国内に住所を有する者に、当該届出に関する一切の行為につ

き、当該個人情報取扱事業者を代理する権限を付与したことを証する書面(日本語による翻訳文を含む。)を個人情報保護委員会に提出しなければならない。

(第三者提供に係る個人情報保護委員会による公表)

第十三条 法第二十七条第四項の規定による公表は、同条第二項又は第三項の規定による届出があつた後、遅滞なく、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

(第三者提供に係る個人情報取扱事業者による公表)

第十四条 個人情報取扱事業者は、法第二十七条第四項の規定による公表がされた後、速やかに、インターネットの利用その他の適切な方法により、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項を公表するものとする。

一 法第二十七条第二項の規定による届出を行った場合
二 法第二十七条第三項の規定による変更の届出を行った場合
三 法第二十七条第三項の規定による個人データの提供をやめた旨の届出を行った場合

第十五条 法第二十八条第一項の規定による個人情報の保護に関する制度を有している外国として個人情報保護委員会規則で定めるものは、次の各号のいずれにも該当する外国として個人情報保護委員会が定めるものとする。

一 法における個人情報取扱事業者に関する規定に相当する法令その他の定めがあり、その履行が当該外国において確保されていると認められるに足りる状況にあること
二 個人情報保護委員会に相当する独立した外国執行当局が存在しており、かつ、当該外国執行当局において必要かつ適切な監督を行うための体制が確保されていること

三 我が国との間において、個人情報の適正かつ効果的な活用と個人の権利利益の保護に関する相互理解に基づく連携及び協力が可能であると認められるものであること

四 個人情報の保護のために必要な範囲を超えて国際的な個人データの移転を制限することなく、かつ、我が国との間において、個人情報の保護を図りつつ、相互に円滑な個人データの移転を図ることが可能であると認められるものであること

五 前四号に定めるもののほか、当該外国を法第二十八条第一項の規定による外国として定めることが、我が国における新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資すると認められるものであること

2 個人情報保護委員会は、前項の規定による外国を定める場合において、我が国における個人の権利利益を保護するために必要であると認めるときは、当該外国にある第三者への提供を認める旨の本人の同意を得ることなく提供できる個人データの範囲を制限することその他の必要な条件を付することができる。

3 個人情報保護委員会は、第一項の規定による外国を定めた場合において、当該外国が第一項各号に該当していること又は当該外国について前項の規定により付された条件が満たされていることを確認するため必要があると認めるときは、当該外国における個人情報の保護に関する制度又は当該条件に係る対応の状況に関し必要な調査を行うものとする。

4 個人情報保護委員会は、第一項の規定による外国を定めた場合において、前項の調査の結果その他の状況を踏まえ、当該外国が第一項各号に該当しなくなつたと認めるとき又は当該外国について第二項の規定により付された条件が満たされなくなつたと認めるときは、第一項の規定による定めを取り消すものとする。

(個人情報取扱事業者が講ずべきこととされて必要な措置を講ずる措置を継続的に講ずるために必要ない)

第十六条 法第二十八条第一項の個人情報保護委員会規則で定める基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。

一 個人情報取扱事業者と個人データの提供を受ける者との間で、当該提供を受ける者における当該個人データの取扱いについて、適切かつ合理的な方法により、法第四章第二節の規定の趣旨に沿つた措置の実施が確保されていること

二 個人データの提供を受ける者が、個人情報の取扱いに係る国際的な枠組みに基づく認定を受けていること

(外国にある第三者への提供に係る同意取得時の情報提供)

第十七条 法第二十八条第二項又は法第三十一条第一項第二号の規定により情報を提供する方法は、電磁的記録の提供による方法、書面の交付による方法その他の適切な方法とする。

2 法第二十八条第二項又は法第三十一条第一項第二号の規定による情報の提供は、次に掲げる事項について行うものとする。

一 当該外国の名称
二 適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報

三 当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報

3 前項の規定にかかわらず、個人情報取扱事業者は、法第二十八条第一項の規定により本人の同意を得ようとする時点において、前項第一号に定める事項が特定できない場合には、同号及び同項第二号に定める事項に代えて、次に掲げる事項について情報提供しなければならない。

一 前項第一号に定める事項が特定できない旨及びその理由
二 前項第一号に定める事項に代わる本人に参考となるべき情報がある場合には、当該情報

業者は、法第二十八条第一項の規定により本人の同意を得ようとする時点において、第二項第三号に定める事項について情報提供できない場合には、同号に定める事項に代えて、その旨及びその理由について情報提供しなければならない。

(外国にある第三者による相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置等)

第十八条 法第二十八条第三項(法第三十一条第二項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による外国にある第三者による相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置は、次に掲げる措置とする。

一 当該第三者による相当措置の実施状況並びに当該相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその内容を、適切かつ合理的な方法により、定期的に確認すること

二 当該第三者による相当措置の実施に支障が生じたときは、必要かつ適切な措置を講ずるとともに、当該相当措置の継続的な実施の確

保が困難となったときは、個人データ（法第三十一条第二項において読み替えて準用する場合にあつては、個人関連情報）の当該第三者への提供を停止すること。

2 法第二十八条第三項の規定により情報を提供する方法は、電磁的記録の提供による方法、書面の交付による方法その他の適切な方法とする。

3 個人情報取扱事業者は、法第二十八条第三項の規定による求めを受けたときは、本人に対し、遅滞なく、次に掲げる事項について情報提供しなくてはならない。ただし、情報提供することにより当該個人情報取扱事業者の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合は、その全部又は一部を提供しないことができる。

一 当該第三者による法第二十八条第一項に規定する体制の整備の方法

二 当該第三者が実施する相当措置の概要

三 第一項第一号の規定による確認の頻度及び方法

四 当該外国の名称
五 当該第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその概要

六 当該第三者による相当措置の実施に関する支障の有無及びその概要

七 前号の支障に関して第一項第二号の規定により当該個人情報取扱事業者が講ずる措置の概要

4 個人情報取扱事業者は、法第二十八条第三項の規定による求めに係る情報の全部又は一部について提供しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

5 個人情報取扱事業者は、前項の規定により、本人から求められた情報の全部又は一部について提供しない旨を通知する場合には、本人に対し、その理由を説明するよう努めなければならない。

(第三者提供に係る記録の作成)
第十九条 法第二十九条第一項の規定による同項の記録を作成する方法は、文書、電磁的記録又はマイクロフィルムを用いて作成する方法とする。

2 法第二十九条第一項の記録は、個人データを第三者（同項に規定する第三者をいう。以下こ

の条、次条、第二十二條から第二十四條まで、第二十七條及び第二十八條において同じ。）に提供した都度、速やかに作成しなくてはならない。ただし、当該第三者に対し個人データを継続的に若しくは反復して提供（法第二十七條第二項の規定による提供を除く。以下この項において同じ。）したとき、又は当該第三者に対して個人データを継続的に若しくは反復して提供することが確実であると見込まれるときの記録は、一括して作成することができる。

3 前項の規定にかかわらず、法第二十七條第一項又は法第二十八條第一項の規定により、本人に対する物品又は役務の提供に関連して当該本人に係る個人データを第三者に提供した場合において、当該提供に関して作成された契約書その他の書面に次条第一項各号に定められた事項が記載されているときは、当該書面をもって法第二十九條第一項の当該事項に関する記録に代えることができる。

(第三者提供に係る記録事項)
第二十条 法第二十九條第一項の個人情報保護委員会規則で定める事項は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項とする。

一 法第二十七條第二項の規定により個人データを第三者に提供した場合 次のイからニまでに掲げる事項
イ 当該個人データを提供した年月日
ロ 当該第三者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者（法人でない団体に代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。第二十八條第一項第三号において同じ。）の氏名（不特定かつ多数の者に対して提供したときは、その旨）
ハ 当該個人データによって識別される本人の氏名その他の当該本人を特定するに足りる事項

ニ 当該個人データの項目
二 法第二十七條第一項又は法第二十八條第一項の規定により個人データを第三者に提供した場合 次のイ及びロに掲げる事項
イ 法第二十七條第一項又は法第二十八條第一項の本人の同意を得ている旨
ロ 前号ロからニまでに掲げる事項

2 前項各号に定める事項のうち、既に前条に規定する方法により作成した法第二十九條第一項

の記録（当該記録を保存している場合におけるものに限り。）に記録されている事項と内容が同一であるものについては、同項の当該事項の記録を省略することができる。

(第三者提供に係る記録の保存期間)
第二十一条 法第二十九條第二項の個人情報保護委員会規則で定める期間は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期間とする。

一 第十九條第三項に規定する方法により記録を作成した場合 最後に当該記録に係る個人データの提供を行った日から起算して一年を経過する日までの間

二 第十九條第二項ただし書に規定する方法により記録を作成した場合 最後に当該記録に係る個人データの提供を行った日から起算して三年を経過する日までの間

三 前二号以外の場合 三年

(第三者提供を受ける際の確認)
第二十二條 法第三十條第一項の規定による同項第一号に掲げる事項の確認を行う方法は、個人データを提供する第三者から申告を受ける方法その他の適切な方法とする。

2 法第三十條第一項の規定による同項第二号に掲げる事項の確認を行う方法は、個人データを提供する第三者から当該第三者による当該個人データの取得の経緯を示す契約書その他の書面の提示を受ける方法その他の適切な方法とする。

3 前二項の規定にかかわらず、第三者から他の個人データの提供を受けるに際して既に前二項に規定する方法による確認（当該確認について次条に規定する方法による記録の作成及び保存をしている場合におけるものに限る。）を行っている事項の確認を行う方法は、当該事項の内容と当該提供に係る法第三十條第一項各号に掲げる事項の内容が同一であることの確認を行う方法とする。

(第三者提供を受ける際の確認に係る記録の作成)
第二十三條 法第三十條第三項の規定による同項の記録を作成する方法は、文書、電磁的記録又はマイクロフィルムを用いて作成する方法とする。

2 法第三十條第三項の記録は、第三者から個人データの提供を受けた都度、速やかに作成しなくてはならない。ただし、当該第三者から継続

的に若しくは反復して個人データの提供（法第二十七條第二項の規定による提供を除く。以下この条において同じ。）を受けたとき、又は当該第三者から継続的に若しくは反復して個人データの提供を受けることが確実であると見込まれるときの記録は、一括して作成することができる。

3 前項の規定にかかわらず、本人に対する物品又は役務の提供に関連して第三者から当該本人に係る個人データの提供を受けた場合において、当該提供に関して作成された契約書その他の書面に次条第一項各号に定められた事項が記載されているときは、当該書面をもって法第三十條第三項の当該事項に関する記録に代えることができる。

(第三者提供を受ける際の記録事項)
第二十四條 法第三十條第三項の個人情報保護委員会規則で定める事項は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項とする。

一 個人情報取扱事業者から法第二十七條第二項の規定による個人データの提供を受けた場合 次のイからホまでに掲げる事項
イ 個人データの提供を受けた年月日
ロ 法第三十條第一項各号に掲げる事項
ハ 当該個人データによって識別される本人の氏名その他の当該本人を特定するに足りる事項

ニ 当該個人データの項目
ホ 法第二十七條第四項の規定により公表されている旨

二 個人情報取扱事業者から法第二十七條第一項又は法第二十八條第一項の規定による個人データの提供を受けた場合 次のイ及びロに掲げる事項
イ 法第二十七條第一項又は法第二十八條第一項の本人の同意を得ている旨
ロ 前号ロからニまでに掲げる事項

三 個人情報関連情報取扱事業者から法第三十一條第一項の規定による個人情報関連情報の提供を受けて個人データとして取得した場合 次のイからニまでに掲げる事項
イ 法第三十一條第一項第一号の本人の同意が得られている旨及び外国にある個人情報取扱事業者にあつては、同項第二号の規定による情報の提供が行われている旨
ロ 法第三十條第一項第一号に掲げる事項

2 法第三十條第一項第一号に掲げる事項

ハ 第一号ハに掲げる事項
ニ 当該個人関連情報の項目

四 第三者(個人情報取扱事業者)に該当する者(を除く。)から個人データの提供を受けた場合 第一号からニまでに掲げる事項

2 前項各号に定める事項のうち、既に前条に規定する方法により作成した法第三十条第三項の記録(当該記録を保存している場合におけるものに限る。)に記録された事項と内容が同一であるものについては、同項の当該事項の記録を省略することができる。

第二十五条 法第三十条第四項の個人情報保護委員会規則で定める期間は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期間とする。
一 第二十三条第三項に規定する方法により記録を作成した場合 最後に当該記録に係る個人データの提供を受けた日から起算して一年を経過する日までの間
二 第二十三条第二項ただし書に規定する方法により記録を作成した場合 最後に当該記録に係る個人データの提供を受けた日から起算して三年を経過する日までの間

三 前二号以外の場合 三年
第三十一条 法第三十一条第一項の規定による個人関連情報の提供を行う方法は、個人関連情報の提供を受ける第三者から申告を受けける方法その他の適切な方法とする。

2 法第三十一条第一項の規定による同項第二号に掲げる事項の確認を行う方法は、同号の規定による情報の提供が行われていることを示す書面の提示を受ける方法その他の適切な方法とする。

3 前二項の規定にかかわらず、第三者に個人関連情報の提供を行うに際して既に前二項に規定する方法による確認(当該確認について次条に規定する方法による記録の作成及び保存をしていない場合におけるものに限る。)を行っている事項の確認を行う方法は、当該事項の内容と当該提供に係る法第三十一条第一項各号に掲げる事項の内容が同一であることの確認を行う方法とする。

第二十七条 法第三十一条第三項において読み替えて準用する法第三十条第三項の規定による同

項の記録を作成する方法は、文書、電磁的記録又はマイクロフィルムを用いて作成する方法とする。

2 法第三十一条第三項において読み替えて準用する法第三十条第三項の記録は、個人関連情報を第三者に提供した都度、速やかに作成しなればならない。ただし、当該第三者に対し個人関連情報を継続的に若しくは反復して提供したとき、又は当該第三者に対し個人関連情報を継続的に若しくは反復して提供することが確実であると見込まれるときの記録は、一括して作成することができる。

3 前項の規定にかかわらず、法第三十一条第一項の規定により、本人に対する物品又は役務の提供に関連して当該本人に係る個人関連情報を第三者に提供した場合において、当該提供に関して作成された契約書その他の書面に次条第一項各号に定める事項が記載されているときは、当該書面をもつて法第三十一条第三項において読み替えて準用する法第三十条第三項の当該事項に関する記録に代えることができる。

第二十八条 法第三十一条第三項において読み替えて準用する法第三十条第三項の個人情報保護委員会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 法第三十一条第一項第一号の本人の同意が得られていることを確認した旨及び外国にある第三者への提供にあつては、同項第二号の規定による情報の提供が行われていることを確認した旨

二 個人関連情報を提供した年月日(前条第二項ただし書の規定により、法第三十一条第三項において読み替えて準用する法第三十条第三項の記録を一括して作成する場合にあつては、当該提供の期間の初日及び末日)

三 当該提供者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

四 当該個人関連情報の項目
2 前項各号に定める事項のうち、既に前条に規定する方法により作成した法第三十一条第三項において読み替えて準用する法第三十条第三項の記録(当該記録を保存している場合におけるものに限る。)に記録された事項と内容が同一であるものについては、法第三十一条第三項において読み替えて準用する法第三十条第三項の規定による同項の記録を省略することができる。

(個人関連情報の第三者提供に係る記録の保存期間)
第二十九条 法第三十一条第三項において準用する法第三十条第四項の個人情報保護委員会規則に定めた期間は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期間とする。

一 第二十七条第三項に規定する方法により記録を作成した場合 最後に当該記録に係る個人関連情報の提供を行った日から起算して一年を経過する日までの間
二 第二十七条第二項ただし書に規定する方法により記録を作成した場合 最後に当該記録に係る個人関連情報の提供を行った日から起算して三年を経過する日までの間
三 前二号以外の場合 三年

第三十条 法第三十三条第一項(同条第五項において準用する場合を含む。)の個人情報保護委員会規則で定める方法は、電磁的記録の提供による方法、書面の交付による方法その他当該個人情報取扱事業者の定める方法とする。

(仮名加工情報の作成の方法に関する基準)
第三十一条 法第四十一条第一項の個人情報保護委員会規則で定める基準は、次のとおりとする。

一 個人情報に含まれる特定の個人を識別することができる記述等の全部又は一部を削除すること(当該全部又は一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む)。
二 個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること(当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む)。

三 個人情報に含まれる不正に利用されることにより財産的被害が生じおそれがある記述等を削除すること(当該記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む)。

(削除情報等に係る安全管理措置の基準)
第三十二条 法第四十一条第二項の個人情報保護委員会規則で定める基準は、次のとおりとする。

一 法第四十一条第二項に規定する削除情報等(同条第一項の規定により行われた加工の方法に関する情報にあつては、その情報を用いて仮名加工情報の作成に用いられた個人情報

を復元することができるものに限る。以下この条において同じ。)を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。
二 削除情報等の取扱いに関する規程を整備し、当該規程類に従って削除情報等を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。
三 削除情報等を取り扱う正当な権限を有しない者による削除情報等の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること。

(電磁的方法)
第三十三条 法第四十一条第八項に規定する電磁的方法は、次に掲げる方法とする。

一 電話番号を送受信のために用いて電磁的記録を相手方の使用に係る携帯して使用する通信端末機器に送信する方法(他人に委託して行う場合を含む)。
二 電子メールを送信する方法(他人に委託して行う場合を含む)。
三 前号に定めるもののほか、その受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信(電気通信事業法(昭和五十九年法律第八十六号)第二条第一号に規定する電気通信をいう。)を送信する方法(他人に委託して行う場合を含む)。

(匿名加工情報の作成の方法に関する基準)
第三十四条 法第四十三条第一項の個人情報保護委員会規則で定める基準は、次のとおりとする。

一 個人情報に含まれる特定の個人を識別することができる記述等の全部又は一部を削除すること(当該全部又は一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む)。
二 個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること(当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む)。
三 個人情報と当該個人情報に措置を講じて得られる情報とを連結する符号(現に個人情報取扱事業者において取り扱う情報を相互に連結する符号に限る)を削除すること(当該符号を復元することのできる規則性を有しない方法により当該個人情報と当該個人情報に

を復元することができるものに限る。以下この条において同じ。)を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。
二 削除情報等の取扱いに関する規程を整備し、当該規程類に従って削除情報等を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。
三 削除情報等を取り扱う正当な権限を有しない者による削除情報等の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること。

第三十三条 法第四十一条第八項に規定する電磁的方法は、次に掲げる方法とする。
一 電話番号を送受信のために用いて電磁的記録を相手方の使用に係る携帯して使用する通信端末機器に送信する方法(他人に委託して行う場合を含む)。
二 電子メールを送信する方法(他人に委託して行う場合を含む)。
三 前号に定めるもののほか、その受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信(電気通信事業法(昭和五十九年法律第八十六号)第二条第一号に規定する電気通信をいう。)を送信する方法(他人に委託して行う場合を含む)。

(匿名加工情報の作成の方法に関する基準)
第三十四条 法第四十三条第一項の個人情報保護委員会規則で定める基準は、次のとおりとする。
一 個人情報に含まれる特定の個人を識別することができる記述等の全部又は一部を削除すること(当該全部又は一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む)。
二 個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること(当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む)。
三 個人情報と当該個人情報に措置を講じて得られる情報とを連結する符号(現に個人情報取扱事業者において取り扱う情報を相互に連結する符号に限る)を削除すること(当該符号を復元することのできる規則性を有しない方法により当該個人情報と当該個人情報に

を復元することができるものに限る。以下この条において同じ。)を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。
二 削除情報等の取扱いに関する規程を整備し、当該規程類に従って削除情報等を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。
三 削除情報等を取り扱う正当な権限を有しない者による削除情報等の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること。

を復元することができるものに限る。以下この条において同じ。)を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。
二 削除情報等の取扱いに関する規程を整備し、当該規程類に従って削除情報等を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。
三 削除情報等を取り扱う正当な権限を有しない者による削除情報等の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること。

措置を講じて得られる情報を連結することができない符号を置き換えることを含む。）。
四 特異な記述等を削除すること（当該特異な記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

五 前各号に掲げる措置のほか、個人情報に含まれる記述等と当該個人情報を含む個人情報データベース等を構成する他の個人情報に含まれる記述等との差異その他の当該個人情報データベース等の性質を勘案し、その結果を踏まえて適切な措置を講ずること。

第三十五条 法第四十三條第二項の個人情報保護委員会規則で定める基準は、次のとおりとする。
（加工方法等情報に係る安全管理措置の基準）

一 加工方法等情報（匿名加工情報の作成に用いた個人情報から削除した記述等及び個人識別符号並びに法第四十三條第一項の規定により行った加工の方法に関する情報（その情報を用いて当該個人情報を復元することができないものに限る。）をいう。以下この条において同じ。）を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。

二 加工方法等情報の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って加工方法等情報を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。

三 加工方法等情報を取り扱う正当な権限を有しない者による加工方法等情報の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること。

（個人情報取扱事業者による匿名加工情報の作成時における公表）

第三十六条 法第四十三條第三項の規定による公表は、匿名加工情報を作成した後、遅滞なく、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

2 個人情報取扱事業者が他の個人情報取扱事業者の委託を受けて匿名加工情報を作成した場合は、当該他の個人情報取扱事業者が当該匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目を前項に規定する方法により公表するものとする。この場合においては、当該公表をもって当該個人情報取扱事業者が当該項目を公表したものとみなす。

（個人情報取扱事業者による匿名加工情報の第三者提供時における公表等）

第三十七条 法第四十三條第四項の規定による公表は、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

2 法第四十三條第四項の規定による明示は、電子メールを送信する方法又は書面を交付する方法その他の適切な方法により行うものとする。（匿名加工情報取扱事業者による匿名加工情報の第三者提供時における公表等）

第三十八条 前条第一項の規定は、法第四十四条の規定による公表については準用する。
2 前条第二項の規定は、法第四十四条の規定による明示について準用する。（軽微な変更）

第三十九条 法第五十条第一項の個人情報保護委員会規則で定める軽微な変更は、法第四十七条第一項各号に定める業務の内容の実質的な変更を伴わないものとする。

第四十条 法第五十四条第二項の規定による届出は、別記様式第五による届出書によるものとする。（個人情報保護委員会による個人情報保護指針の公表）

第四十一条 法第五十四条第三項の規定による公表は、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。（認定個人情報保護団体による個人情報保護指針の公表）

第四十二条 認定個人情報保護団体は、法第五十四条第三項の規定による公表がされた後、遅滞なく、インターネットの利用その他の適切な方法により、同条第二項の規定により届け出た個人情報保護指針を公表するものとする。

第四十三条 法第六十八條第一項の個人の権利利益を害するおそれ大きいものとして個人情報保護委員会規則で定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- 一 要配慮個人情報が含まれる保有個人情報（高度な暗号化その他の個人の権利利益を保護するために必要な措置を講じたものを除く。以下この条及び次条第一項において同じ。）の漏えい、滅失若しくは毀損（以下この条及び次条第一項において「漏えい等」という。）が発生し、又は発生したおそれがある事態

二 不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

三 不正の目的をもって行われたおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

四 保有個人情報に係る本人の数が百人を超え漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

五 条例要配慮個人情報が含まれる保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態（地方公共団体の機関又は地方独立行政法人が法第六十八條第一項の報告を行う場合であつて、当該地方公共団体の機関又は地方独立行政法人に適用される条例において条例要配慮個人情報について定められているときに限る。）

第四十四条 行政機関の長等は、法第六十八條第一項の規定による報告をする場合には、前条各号に定める事態を知った後、速やかに、当該事態に関する次に掲げる事項（報告をしようとする時点において把握しているものに限る。）を報告しなければならない。

- 一 概要
- 二 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある保有個人情報の項目
- 三 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある保有個人情報に係る本人の数
- 四 原因
- 五 二次被害又はそのおそれの有無及びその内容
- 六 本人への対応の実施状況
- 七 公表の実施状況
- 八 再発防止のための措置
- 九 その他参考となる事項

の他の理由により電子情報処理組織を使用することが困難であると認められる場合にあつては、別記様式第六による報告書を提出する方法）により行うものとする。（本人に対する通知）

第四十五条 行政機関の長等は、法第六十八條第二項本文の規定による通知をする場合には、第四十三條各号に定める事態を知った後、当該事態の状況に応じて速やかに、当該本人の権利利益を保護するために必要な範囲において、前条第一項第一号、第二号、第四号、第五号及び第九号に定める事項を通知しなければならない。（個人情報取扱事業者が講ずべきこととされていいる措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要な体制の基準）

第四十六条 法第七十一条第一項の個人情報保護委員会規則で定める基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。

一 行政機関の長等と保有個人情報の提供を受ける者との間で、当該提供を受ける者における当該保有個人情報の取扱いについて、適切かつ合理的な方法により、法第四章第二節の規定の趣旨に沿った措置の実施が確保されていること。

二 保有個人情報の提供を受ける者が、個人情報の取扱いに係る国際的な枠組みに基づく認定を受けていること。（外国にある第三者への提供に係る同意取得時の情報提供）

第四十七条 法第七十一条第二項の規定により情報を提供する方法は、電磁的記録の提供による方法、書面の交付による方法その他の適切な方法とする。

2 法第七十一条第二項の規定による情報の提供は、次に掲げる事項について行うものとする。

- 一 当該外国の名称
- 二 適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報
- 三 当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報

一 前項第一号に定める事項が特定できない旨及びその理由
 二 前項第一号に定める事項に代わる本人に参考となるべき情報がある場合には、当該情報は、法第七十一条第一項の規定により本人の同意を得ようとする時点において、第二項第三号に定める事項について情報提供できない場合には、同号に定める事項に代えて、その旨及びその理由について情報提供しなければならぬ。
 (外国にある第三者による相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置等)
第四十八条 法第七十一条第三項の規定による外国にある第三者による相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置は、次に掲げる措置とする。

一 当該第三者による相当措置の実施状況並びに当該相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその内容を、適切かつ合理的な方法により、定期的確認すること。
 二 当該第三者による相当措置の実施に支障が生じたときは、必要かつ適切な措置を講ずるとともに、当該相当措置の継続的な実施の確保が困難となったときは、保有個人情報に当該第三者への提供を停止すること。
2 法第七十一条第三項の規定により情報を提供する方法は、電磁的記録の提供による方法、書面の交付による方法その他の適切な方法とする。
3 行政機関の長等は、法第七十一条第三項の規定による求めを受けたときは、本人に対し、遅滞なく、次に掲げる事項について情報提供することにより当該行政機関の長等の属する行政機関等が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある場合は、その全部又は一部を提供しないことができる。
 一 当該第三者による法第七十一条第一項に規定する体制の整備の方法
 二 当該第三者が実施する相当措置の概要
三 第一項第一号の規定による確認の頻度及び方法
四 当該外国の名称
 五 当該第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその概要

六 当該第三者による相当措置の実施に関する支障の有無及びその概要
 七 前号の支障に関して第一項第二号の規定により当該行政機関の長等が講ずる措置の概要
4 行政機関の長等は、法第七十一条第三項の規定による求めに係る情報の全部又は一部について提供しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならぬ。
5 行政機関の長等は、前項の規定により、本人から求められた情報の全部又は一部について提供しない旨を通知する場合には、本人に対し、その理由を説明するよう努めなければならない。
(電磁的方法)
第四十九条 法第七十三条第四項に規定する電磁的方法は、次に掲げる方法とする。

一 電話番号を送受信のために用いて電磁的記録を相手方の使用に係る携帯して使用する通信端末機器に送信する方法(他人に委託して行う場合を含む)
 二 電子メールを送信する方法(他人に委託して行う場合を含む)
 三 前号に定めるもののほか、その受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信(電気通信事業法第二条第一号に規定する電気通信をいう。)を送信する方法(他人に委託して行う場合を含む)
(令第二十号第一項第二号の個人情報保護委員会規則で定める事項)

第五十条 令第二十条第一項第二号の個人情報保護委員会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。
 一 法第九十条第一項ただし書又は第九十八条第一項ただし書に規定する他の法令の規定により特別の手續が定められているときの、当該法令の事項
 二 法第七十四条第一項の規定に基づき通知をした事項を変更しようとするときの、当該変更の予定年月日
(情報通信技術による開示請求に係る手数料の納付の方法)
第五十一条 令第二十七条第一項第二号に掲げる場合における情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第五十一号)第六条第五項に規定する電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用す

る方法であつて主務省令で定めるものは、同号に規定する開示請求により得られた納付情報により納付する方法とする。
(写しの送付に要する費用の納付の方法)
第五十二条 令第二十八条第一項の個人情報保護委員会規則で定める方法は、次に掲げる方法とする。
 一 郵便切手又は個人情報保護委員会が定めるこれに類する証票で納付する方法
 二 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法による法第八十七条第三項の規定による申出をした場合において、当該申出により得られた納付情報により納付する方法
(提案の募集の方法)
第五十三条 法第六十一条の規定による提案の募集は、毎年度一回以上、当該募集の開始の日から三十日以上の期間を定めて、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。
 2 提案の募集に關し必要な事項は、あらかじめ公示するものとする。
(提案の方法等)
第五十四条 法第六十二条第一項の提案は、別記様式第七により行うものとする。

2 代理人によつて前項の提案をする場合にあつては、別記様式第七に当該代理人の権限を証する書面を添えて行うものとする。
3 法第六十二条第二項第八号の個人情報保護委員会規則で定める事項は、提案に係る行政機関等匿名加工情報に關して希望する提供の方法とする。
4 法第六十二条第三項の個人情報保護委員会規則で定める書類は、次のとおりとする。
 一 提案をする者が個人である場合にあっては、その氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手續における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第七項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三十九号)第十九条の三に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)第七

条第一項に規定する特別永住者証明書その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類の写しであつて、当該提案をする者が本人であることを確認するに足りるもの
 二 提案をする者が法人その他の団体である場合にあっては、その名称及び本店又は主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名と同一の名称及び本店又は主たる事務所の所在地並びに氏名が記載されている登記事項証明書又は印鑑登録証明書で提案の日前六月以内に作成されたものその他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であつて、その者が本人であることを確認するに足りるもの
 三 提案をする者がやむを得ない事由により前二号に掲げる書類を添付できない場合にあっては、当該提案をする者が本人であることを確認するため行政機関の長等が適当と認める書類
 四 前各号に掲げる書類のほか、行政機関の長等が必要と認める書類
5 前項の規定は、代理人によつて第一項の提案をする場合に準用する。この場合において、前項第一号から第三号までの規定中「提案をする者」とあるのは、「代理人」と読み替へるものとする。
6 法第六十二条第三項第一号(法第六十八条第二項で準用する場合を含む。)の書面は、別記様式第八によるものとする。
7 行政機関の長等は、法第六十二条第二項の規定により提出された書面又は同条第三項の規定により添付された書類に不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であると認めるときは、同条第一項の提案をした者又は代理人に対して、説明を求め、又は当該書面若しくは書類の訂正を求めることができる。
(心身の故障により行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業を適正に行うことができない者)
第五十五条 法第六十三条第二号の個人情報保護委員会規則で定める者は、精神の機能の障害により行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

(提案に係る行政機関等匿名加工情報の本人の数)

第五十六條 法第十四条第一項第二号の個人情報保護委員会規則で定める数は、千人とする。
(提案に係る行政機関等匿名加工情報を事業の用に供する期間)

第五十七條 法第十四条第一項第五号の個人情報保護委員会規則で定める期間は、法第十二条第二項第五号の事業並びに同号の提案に係る行政機関等匿名加工情報の利用の目的及び方法からみて必要な期間とする。
(提案に係るその他審査の基準)

第五十八條 法第十四条第一項第七号の個人情報保護委員会規則で定める基準は、行政機関の長等が提案に係る行政機関等匿名加工情報を作成する場合に当該行政機関の長等の属する行政機関等の事務又は事業の遂行に著しい支障を及ぼさないものであることとする。
(審査した結果の通知方法及び通知事項)

第五十九條 法第十四条第二項の規定による通知は、次に掲げる書類を添えて別記様式第九の通知書により行うものとする。
一 別記様式第十により作成した法第十五条(法第十八条第二項で準用する場合を含む)の規定による行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結の申込みに関する書類

二 前号の契約の締結に関する書類

第六十條 法第十四条第二項第二号の個人情報保護委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。
一 納付すべき手数料又は利用料(以下この項において「手数料等」という。)の額

二 手数料等の納付方法

三 手数料等の納付期限

四 行政機関等匿名加工情報の提供の方法

第六十一條 法第十四条第三項の規定による通知は、別記様式第十一の通知書により行うものとする。
(行政機関への手数料の納付の方法)

第六十二條 令第三十一条第三項の個人情報保護委員会規則で定める書面は、前条第一項の別記様式第十とする。

第六十三條 令第三十一条第三項に規定する手数料の納付に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第六十五条に規定する電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法であつて主務省令で定めるものは、前条第一項の書類を提出することにより得

られた納付情報により納付する方法とする。ただし、行政機関の長は、次に掲げる方法により納付させることを適当と認めるときは、当該納付情報により納付する方法に加え、次に掲げる方法を指定することができる。
一 行政機関の長が指定する書面に収入印紙を貼つて納付する方法

二 令第三十一条第三項各号に掲げる行政機関又は部局若しくは機関にあつては、行政機関の保有する情報の公開に関する法律等に基づく手数料の納付手続の特例に関する省令(平成十三年財務省令第十号)別紙書式の納付書により納付する方法

(行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結)

第六十一條 法第十五条の規定による行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結は、第五十九条第一項の書類を提出することにより行うものとする。
(行政機関等匿名加工情報の作成の方法に関する基準)

第六十二條 法第十六条第一項の個人情報保護委員会規則で定める基準は、次のとおりとする。

一 保有個人情報に含まれる特定の個人を識別することができる記述等の全部又は一部を削除すること(当該全部又は一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む)。

二 保有個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること(当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む)。

三 保有個人情報と当該保有個人情報に措置を講じて得られる情報とを連結する符号(現に行政機関等において取り扱う情報を相互に連結する符号に限る)を削除すること(当該符号を復元することのできる規則性を有しない方法により当該保有個人情報と当該保有個人情報に措置を講じて得られる情報を連結することができない符号に置き換えることを含む)。

四 特異な記述等を削除すること(当該特異な記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む)。

五 前各号に掲げる措置のほか、保有個人情報に含まれる記述等と当該保有個人情報を含む

個人情報ファイルを構成する他の保有個人情報に含まれる記述等との差異その他の当該個人情報ファイルの性質を勘案し、その結果を踏まえて適切な措置を講ずること。
(行政機関等匿名加工情報の個人情報ファイル簿に記載する事項)

第六十三條 法第十七条第一号の個人情報保護委員会規則で定める事項は、行政機関等匿名加工情報の本人の数及び行政機関等匿名加工情報に含まれる情報の項目とする。
(準用)

第六十四條 第五十四条(同条第六項を除く。)、第五十五条、第五十七条、第五十九条(同条第一項第一号を除く)から第六十一条までの規定は、法第十八条第一項の提案をする場合について準用する。この場合において、第五十四条第一項及び第二項中「別記様式第七」とあるのは「別記様式第十二」と、第五十九条第一項中「別記様式第九」とあるのは「別記様式第十三」と、第五十九条第三項中「別記様式第十一」とあるのは「別記様式第十四」と読み替えるものとする。
(行政機関等匿名加工情報等の安全管理措置の基準)

第六十五條 法第二十一条第二項の個人情報保護委員会規則で定める基準は、次のとおりとする。

一 行政機関等匿名加工情報等を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。

二 行政機関等匿名加工情報等の取扱いに関する規程を整備し、当該規程類に従つて行政機関等匿名加工情報等を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。

三 行政機関等匿名加工情報等を取り扱う正当な権限を有しない者による行政機関等匿名加工情報等の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること。
(匿名加工情報の取扱いに係る義務)

第六十六條 法第二十三条第一項の規定による公表は、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。
第六十七條 法第二十三条第一項の規定による電子メールを送信する方法又は書面を交付する方法その他の適切な方法により行うものとする。

(匿名加工情報の安全管理措置の基準)

第六十七條 法第二十三条第三項の個人情報保護委員会規則で定める基準は、次のとおりとする。

一 匿名加工情報(行政機関等匿名加工情報を除く。以下この条において同じ)を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。

二 匿名加工情報の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従つて匿名加工情報を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。

三 匿名加工情報を取り扱う正当な権限を有しない者による匿名加工情報の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること。
(法第六十一条第一項の個人情報保護委員会規則で定める書類)

第六十八條 法第六十一条第一項の個人情報保護委員会規則で定める書類は、次の各号に掲げる権限行使の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める書類とする。
一 法第六十六条第一項の規定による報告若しくは資料の提出の要求又は法第五十三条の規定による報告の徴収 当該要求又は徴収の内容及び理由を記載した書類

二 法第六十四条第一項の規定による勧告 当該勧告の内容及び理由を記載した書類

三 法第六十四条第二項若しくは第三項の規定による命令、法第五十四条の規定による命令又は法第五十五条第一項の規定による取消し 当該不利益処分内容及び根拠となる法令の条項並びにその原因となつた事実を記載した書類
(公示送達の方法)

第六十九條 個人情報保護委員会は、公示送達があつたことを官報又は新聞紙に掲載することができる。外国においてすべき送達については、個人情報保護委員会は、官報又は新聞紙への掲載に代えて、公示送達があつたことを通知することができる。
(条例を定めたときの届出)

第七十條 法第六十七条第一項の規定による届出は、電子情報処理組織(個人情報保護委員会に係る電子計算機と届出を行う者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この条において同じ)を使用する方法(電気通信回線の故障、

災害その他の理由により電子情報処理組織を使用することが困難であると認められる場合においては、別記様式第十五による届出書を提出する方法により行うものとする。

附則

(施行期日)

第一条 この規則は、個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律（平成二十七年法律第六十五号。以下「改正法」という。）の施行の日から施行する。ただし、附則第六条及び附則第七条の規定は、改正法附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日から施行する。

第二条 削除

第三条 第十三条第一項に規定する事項のうち、施行日前に第十二条に規定する方法に相当する方法で記録（当該記録を保存している場合におけるものに限る。）を作成しているものについては、第十三条第二項の規定を適用することができる。この場合において、同項中「前条に規定する方法」とあるのは「前条に規定する方法に相当する方法」と読み替えるものとする。

第四条 法第二十六条第一項各号に規定する事項のうち、施行日前に第十五条に規定する方法に相当する方法で確認（当該確認について第十六条に規定する方法に相当する方法により記録を作成し、かつ、保存している場合におけるものに限る。）を行っているものについては、第十五条第三項を適用することができる。この場合において、同項中「前二項に規定する方法」とあるのは「前二項に規定する方法に相当する方法」と読み替えるものとする。

第五条 第十七条第一項に規定する事項のうち、施行日前に第十六条に規定する方法に相当する方法で記録（当該記録を保存している場合におけるものに限る。）を作成しているものについては、第十七条第二項を適用することができる。この場合において、同項中「前条に規定する方法」とあるのは「前条に規定する方法に相当する方法」と読み替えるものとする。

（第三者提供を受ける際の確認に係る記録の作成に関する経過措置）

（改正法附則第二条の規定による通知の方法）
第六条 第七条第一項の規定（通知に関する部分に限る。）は、改正法附則第二条の規定による通知について準用する。
（改正法附則第二条の規定による届出の方法）
第七条 改正法附則第二条の規定による届出は、別記様式第一による届出書及び当該届出書に記載すべき事項を記録した光ディスク等を提出して行うものとする。

（個人情報取扱事業者が、代理人によって改正法附則第二条の規定による届出を行う場合には、前項の届出書に別記様式第二によるその権限を証する書面を添付して個人情報保護委員会に提出しなければならない。）
附則（平成三〇年五月九日個人情報保護委員会規則第一号）
この規則は、公布の日から施行する。

附則（令和元年五月三十一日個人情報保護委員会規則第一号）
この規則は、公布の日より施行する。
附則（令和元年七月一日個人情報保護委員会規則第二号）
この規則は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。

附則（令和二年一月一日個人情報保護委員会規則第二号）
この規則は、公布の日より施行する。
附則（令和二年二月九日個人情報保護委員会規則第三号）
この規則は、公布の日から施行する。

（施行期日）
第一条 この規則は、個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律（令和二年法律第四十四号。以下「改正法」という。）の施行の日から施行する。ただし、附則第二条の規定は、改正法附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日から施行する。
（改正法附則第二条の規定による通知等の方法）
第二条 第七条の規定は、改正法附則第二条の規定による通知及び届出について準用する。

第三条 第二十四条第一項第三号に規定する事項のうち、施行日前に第二十三条に規定する方法

に相当する方法で記録（当該記録を保存している場合におけるものに限る。）を作成していることができる。この場合において、同項中「前条に規定する方法」とあるのは「前条に規定する方法に相当する方法」と読み替えるものとする。

（個人情報関連情報の第三者提供を行う際の確認に関する経過措置）
第四条 法第三十一条第一号に規定する事項のうち、施行日前に第二十六条に規定する方法に相当する方法で確認（当該確認について第二十七条に規定する方法に相当する方法で記録を作成し、かつ、保存している場合におけるものに限る。）を行っているものについては、第二十六条第三項の規定を適用することができる。この場合において、同項中「前二項に規定する方法」とあるのは「前二項に規定する方法に相当する方法」と読み替えるものとする。

第五条 第二十八条第一項に規定する事項のうち、施行日前に第二十七条に規定する方法に相当する方法で記録（当該記録を保存しているものに限る。）を作成しているものについては、第二十八条第二項の規定を適用することができる。この場合において、同項中「前条に規定する方法」とあるのは「前条に規定する方法に相当する方法」と読み替えるものとする。

附則（令和三年一月二十九日個人情報保護委員会規則第四号）
（施行期日）
第一条 この規則は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（以下この条及び附則第三条において「整備法」という。）第五十条の規定の施行の日から施行する。ただし、附則第三条の規定は、整備法附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日から施行する。

第二条 次に掲げる規則は、廃止する。
一 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第四章の二の規定による行政機関非識別加工情報提供に関する規則（平成二十九年個人情報保護委員会規則第一号）
二 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第四章の二の規定による独立行政

政法人等非識別加工情報の提供に関する規則（平成二十九年個人情報保護委員会規則第二号）
（整備法附則第七条第三項の規定による通知等の方法）
第三条 この規則による改正後の個人情報の保護に関する法律施行規則（以下「新規則」という。）第十一条の規定は、整備法附則第七条第三項の規定による通知及び届出について準用する。

2 新規則第十二条の規定は、整備法附則第七条第三項の規定による届出について準用する。
（第三者提供に係る記録の作成に関する経過措置）
第四条 別表第二法人等（法別表第二に掲げる法人、法第五十八条第二項の規定により法第十六条第二項に規定する個人情報取扱事業者、同条第五項に規定する仮名加工情報取扱事業者若しくは同条第七項に規定する個人情報取扱事業者とみなされる独立行政法人労働者健康安全機構又は同条第八項に規定する学術研究機関等である同条第二項に規定する個人情報取扱事業者をいう。以下同じ。）において、新規則第二十条第一項に規定する事項のうち、施行日前に新規則第十九条に規定する方法に相当する方法で記録（当該記録を保存している場合におけるものに限る。）を作成しているものについては、新規則第二十条第二項の規定を適用することができる。この場合において、同項中「前条に規定する方法」とあるのは「前条に規定する方法に相当する方法」と読み替えるものとする。

（第三者提供を受ける際の確認に係る記録の作成に関する経過措置）
第五条 別表第二法人等において、法第三十条第一項各号に規定する事項のうち、施行日前に新規則第二十二條に規定する方法に相当する方法で確認（当該確認について新規則第二十三条に規定する方法に相当する方法により記録を作成し、かつ、保存している場合におけるものに限る。）を行っているものについては、新規則第二十二條第三項を適用することができる。この場合において、同項中「前二項に規定する方法」とあるのは「前二項に規定する方法に相当する方法」と読み替えるものとする。

（第三者提供を受ける際の確認に係る記録の作成に関する経過措置）
第六条 別表第二法人等において、新規則第二十条第一項（同項第三号を除く。）に規定する

事項のうち、施行日前に第二十三条に規定する方法

事項のうち、施行日前に新規則第二十三条に規定する方法に相当する方法で記録(当該記録を保存している場合におけるものに限る。)を作成しているものについては、新規則第二十四条第二項を適用することができる。この場合において、同項中「前条に規定する方法」とあるのは「前条に規定する方法に相当する方法」と読み替えるものとする。

附則 (令和四年四月二〇日個人情報保護委員会規則第四号)
護委員会規則第四号)

第一條 (施行期日)

この規則は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律(以下「整備法」という。)第五十一条の規定の施行の日(令和五年四月一日。以下「施行日」という。)から施行する。ただし、次条及び附則第三条の規定は、整備法附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日から施行する。

(整備法附則第八条第二項の規定による届出の方法)

第二條 この規則による改正後の個人情報の保護に関する法律施行規則(以下「新規則」という。)第七十条の規定は、整備法附則第八条第二項の規定による届出について準用する。

(整備法附則第九条第三項の規定による通知等の方法)

第三條 新規則第十一条の規定は、整備法附則第九条第三項の規定による通知及び届出について準用する。

2 新規則第十二条の規定は、整備法附則第九条第三項の規定による届出について準用する。

(第三者提供に係る記録の作成に関する経過措置)

第四條 特定地方独立行政法人等(整備法第五十一条の規定による改正後の個人情報の保護に関する法律(以下「新個人情報保護法」という。)第五十八条第一項第二号に掲げる者又は同条第二項の規定により新個人情報保護法第十六条第二項に規定する個人情報取扱事業者、同条第五項に規定する仮名加工情報取扱事業者若しくは同条第七項に規定する個人関連情報取扱事業者とみなされる新個人情報保護法第五十八条第二項第一号に掲げる者をいう。以下同じ。)において、新規則第二十条第一項に規定する事項のうち、施行日前に新規則第十九条に規定する方法に相当する方法で記録(当該記録を保存している場合におけるものに限る。)を作成して

るものについては、新規則第二十条第二項の規定を適用することができる。この場合において、同項中「前条に規定する方法」とあるのは「前条に規定する方法に相当する方法」と読み替えるものとする。

(第三者提供を受ける際の確認に関する経過措置)

第五條 特定地方独立行政法人等において、新個人情報保護法第三十条第一項各号に規定する事項のうち、施行日前に新規則第二十二條に規定する方法に相当する方法で確認(当該確認について新規則第二十三条に規定する方法に相当する方法により記録を作成し、かつ、保存している場合におけるものに限る。)を行つてい

ることである。この場合において、同項中「前二項に規定する方法」とあるのは「前二項に規定する方法に相当する方法」と読み替えるものとする。

(第三者提供を受ける際の確認に係る記録の作成に関する経過措置)

第六條 特定地方独立行政法人等において、新規則第二十四条第一項に規定する事項のうち、施行日前に新規則第二十三条に規定する方法に相当する方法で記録(当該記録を保存している場合におけるものに限る。)を作成しているものについては、新規則第二十四条第二項を適用することができる。この場合において、同項中「前条に規定する方法」とあるのは「前条に規定する方法に相当する方法」と読み替えるものとする。

(個人関連情報の第三者提供を行う際の確認に関する経過措置)

第七條 特定地方独立行政法人等において、新個人情報保護法第三十一条第一項第一号に規定する事項のうち、施行日前に新規則第二十六条に規定する方法に相当する方法で確認(当該確認について新規則第二十七条に規定する方法に相当する方法で記録を作成し、かつ、保存している場合におけるものに限る。)を行つてい

ることである。この場合において、同項中「前二項に規定する方法」とあるのは「前二項に規定する方法に相当する方法」と読み替えるものとする。

(個人関連情報の第三者提供に係る記録の作成に関する経過措置)

第八條 特定地方独立行政法人等において、新規則第二十八条第一項に規定する事項のうち、施

行日前に新規則第二十七条に規定する方法に相当する方法で記録(当該記録を保存している場合におけるものに限る。)を作成しているものについては、新規則第二十八条第二項の規定を適用することができる。この場合において、同項中「前条に規定する方法」とあるのは「前条に規定する方法に相当する方法」と読み替えるものとする。

別記様式第一 (第八条第三項関係)

別記様式第一 (第八号第三項関係)

受付日	年	月	日
-----	---	---	---

届出書

個人情報保護法第三十条第一項各号の規定により、次のとおり届出します。

年 月 日

届出者の氏名又は名称
住所又は居所

1. 届出事項 (届出する口印を付すこと)
新規又は継続の例: 新規 継続 併用 変更
変更又は継続の例: 変更 併用

2. 届出する個人情報取扱事業者 (以下「届出者」という。)の概要

届出者の氏名 又は名称	法人番号
法人番号 (15桁)	届出者 の種別
業種・業態番号	届出者 の住所 又は居所
届出者の住所 又は居所	代表者の氏名 (届出者が法人等 の場合は法人名)
代表者の氏名 (届出者が法人等 の場合は法人名)	代表者の住所 又は居所
事務局の氏名	事務局の住所 又は居所
事務局の住所 又は居所	電話番号 ()

別記様式第二（第十一条第二項関係）
届出書

個人情報の保護に関する法律（第27条第3項、第27条第5項）、「プログラムの作成に係る個人情報の保護に関する法律（令和3年法律第37号）附則第9条第3項」の規定により、次のとおり届けます。

年 月 日
個人情報保護委員会 宛
届出者の氏名又は名称
住所又は居所

1. 届出をとする個人情報取扱事業者（以下「届出者」という。）の概要

届出者の名称(別記様式第1の1) 届出者 2. 届出者(届出番号) 1.	届出者の氏名 又は名称
届出者の住所 又は居所	届出者の電話番号
届出者の代表者 又は役員	届出者のメールアドレス
届出者の代表者 又は役員(個人等) の職名	届出者の代表者 又は役員(個人等) の職名
届出者の代表者 又は役員(個人等) の住所	届出者の代表者 又は役員(個人等) の住所
届出者の代表者 又は役員(個人等) の電話番号	届出者の代表者 又は役員(個人等) の電話番号
届出者の代表者 又は役員(個人等) のメールアドレス	届出者の代表者 又は役員(個人等) のメールアドレス

届出者の氏名又は名称	電話番号
届出者の住所	メールアドレス

2. 届出項目
- (1) 本人の求めに応じて本届出書に係る当該本人が識別される個人データの第三者への提供を拒否すること。
(□に印を付けること。)
 - (2) 第三者への提供を制限目的としていること。
(□に印を付けること。)
 - (3) 第三者に提供される個人データの取得の方法。
(□に印を付けること。)
 - (4) 第三者に提供される個人データの更新の方法。
(□に印を付けること。)
 - (5) 第三者に提供される個人データの項目。
(□に印を付けること。)
 - (6) 第三者への提供の方法。
(□に印を付けること。)
 - (7) 本人の求めを受け付ける方法（該当するもの全てに□に印を付けること。）
 郵便（宛先： ）
 受取窓口（住所： ）
 電話（番号： ）
 郵送（住所： ）
 その他（ ）
 - (8) 本届出書に係る個人データの第三者への提供を制限する予定日
【 年 月 日 】
3. 個人情報保護委員会による公表に関する希望（1~4行目の□に印を付けること。）
 希望なし
 希望あり【 年 月 日 】以後の公表を希望（公表日を指定する理由： ）
4. 本届出書に係る個人データの第三者への提供が、法令等に抵触するものではないこと。
(□に印を付けること。)

5. 届付書類（□に印を付けること。）
 委任状（代理人により届出を行う場合に際する。）

記載事項

- 届出書の届出日及び届出番号欄には記載しないこと。
- 届出番号は届出後、届出者から変更することができない。
- 変更の届出の際には、前届出から記載を変更した箇所は下線を引くこと。
1. の「法人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第11項に規定する「法人番号」を指す。なお、法人番号が記載される際、関係法令に規定する「個人番号」を記載しないこと。
1. の「法人等」とは、法人格を有しない団体等も含む。
1. の「事務連絡者の氏名」には、必ず連絡が得られる連絡先（電話番号及びEメールアドレス）を記載すること。
- 届出者は、本届出書が個人情報保護委員会に到着した日を指す。
2. の欄には、個人情報の保護に関する法律第27条第3項の規定に基づき、本人に通知し、若しくは公表した利用目的又は提供目的の範囲に基づき、本人に対して明示した利用目的の範囲を記載すること。
4. の「法令等」とは個人情報の保護に関する法律を含まれる。例として、個人情報保護法第27条第3項の規定に基づき、第三者への提供を拒否することはない。
0. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第三（第十一条第二項関係）
届出書

個人データの提供を求めた旨の届出書
個人情報の保護に関する法律第27条第3項の規定により、次のとおり届けます。

年 月 日
個人情報保護委員会 宛
届出者の氏名又は名称
住所又は居所

1. 届出をとする個人情報取扱事業者（以下「届出者」という。）の概要

届出者の名称(別記様式第1の1) 届出者 2. 届出者(届出番号) 1.	届出者の氏名 又は名称
届出者の住所 又は居所	届出者の電話番号
届出者の代表者 又は役員	届出者のメールアドレス
届出者の代表者 又は役員(個人等) の職名	届出者の代表者 又は役員(個人等) の職名
届出者の代表者 又は役員(個人等) の住所	届出者の代表者 又は役員(個人等) の住所
届出者の代表者 又は役員(個人等) の電話番号	届出者の代表者 又は役員(個人等) の電話番号
届出者の代表者 又は役員(個人等) のメールアドレス	届出者の代表者 又は役員(個人等) のメールアドレス

事務連絡者の氏名 (代表者と同じ場合は記載は省略可)	〒 <input type="text"/> 電話 () FAX <input type="text"/>
-------------------------------	--

- 個人データの第三者への提供を希望する場合は、以下の□に印を付けること。
【 年 月 日 】
- 個人情報保護委員会による公表に関する希望 (以下「公表」の□に印を付けること)。
 希望なし
 次の理由により、【 年 月 日 】以後の公表を希望 (公表日を指定する理由))
- 捺印書類 (□に印を付けること)。
 委任状 (代表者により捺印を行う)場合に限り。

記載事項

- 最上段の欄目及び提出番号の欄には記載しないこと。
- 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
1. の「法人番号」とは訂正済みの法人番号を指し、個人を識別するための番号の利用等に際する法律 (平成 25 年法律第 77 号) 第 2 条第 13 項に規定する「法人番号」を指す。なお、法人番号を記載する欄に、同条第 5 項に規定する「個人番号」を記載しないこと。
1. の「事務連絡者の氏名」には、必ず連絡が取れる連絡先 (電話番号及びEメールアドレス) を記載すること。
1. の「法人番号」には、法人番号を有しない団体等も含まれる。
- 提出日は、本届出書の個人情報保護委員会に提出した日を指す。
- 届出の大きさは、日本縦書きA4とする。

別記様式第四 (第十一条第三項関係)

別記様式第四 (第十一条第三項関係)

委任状

代理人所在地又は住所
代理人名称又は氏名
代理人連絡先 (電話番号)

上記の者を代理人とし、個人情報保護に関する法律 (第 27 条第 2 項・第 27 条第 3 項)・アソシエイト会法 (第 10 条第 1 項)の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

年 月 日
委任者所在地又は住所
委任者名称又は氏名
委任者連絡先 (電話番号)

別記様式第五 (第四十条関係)

別記様式第五 (第四十条関係)

届出番号	年 月 日
------	-------

届出書
個人情報保護に関する法律第 14 条第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

年 月 日
個人情報保護委員会 宛
団体の名称
住所

届出を平定する個人情報保護団体 (以下「団体」という) の概要

団体の名称	〒 <input type="text"/>										
法人番号 (13 桁)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	郵便番号
団体の住所	〒 <input type="text"/>										
代表者の氏名	〒 <input type="text"/>										
事務連絡者の氏名 (代表者と同じ場合は記載は省略可)	〒 <input type="text"/>										
	電話 () FAX <input type="text"/>										

- 届出する個人情報保護団体に係る事項
(1) 新設又は変更の場合 (以下「届出」の□に印を付けること)。
 新設 変更
(2) 個人情報保護団体を (併設・変更) した日
年 月 日
(3) 個人情報保護団体の届出日 (予定を含む)
年 月 日
(4) 届出加工簿に関する事項の有無 (以下「加工」の□に印を付けること)。
 有 無
(5) 届出加工簿に関する事項の有無 (以下「加工」の□に印を付けること)。
 有 無
(6) 変更・追加の届出内容及び変更の理由
- 代表者の代表者代表する者での他の関係者の意見聴取の有無 (以下「意見聴取」の□に印を付けること)。
 有 無
(8) 意見聴取の方法及び実施の概要 (以下「意見聴取」の□に印を付けること)。
- 個人情報保護委員会による個人情報保護団体の公表に関する希望 (以下「公表」の□に印を付けること)。
 希望なし
 次の理由により、【 年 月 日 】以後の公表を希望 (理由))
- 捺印書類 (□に印を付けること)。
 個人情報保護団体の (必要) 捺印書類 ()

記載事項

1. 提出日の提出日及び提出番号の欄には記載しないこと。
2. 数字を付した欄は、該当する数字を○で印付すること。
3. 1. の「法人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の付与に際して「法人番号」を指す。なお、法人番号を記載する欄は、同条第5項に規定する「法人番号」を記載しないこと。
4. 法人番号を記載した場合は、団体の住所欄の記載を省略することができる。ただし、法人番号公表サイトにおいて公表されている所在地と異なる場合は記載すること。
5. 提出日は、本届出書が個人情報保護委員会に到達した日を指す。
6. 届出の大きさは、日本国定規格A4とする。

別記様式第六（第四十四条第三項関係）

別記様式第六（第四十四条第三項関係）
提出日 年 月 日
提出番号

報告者

個人情報の取扱いに関する法律第48条第1項の規定により、次のとおり報告します。

年 月 日

個人情報保護委員会 殿

報告者の氏名又は名称
住所又は郵便

1. 報告種類（該当する□に印を付けること。）
強制又は依頼の別：□ 強制 □ 依頼 依頼理由： 年 月 日
連絡又は連絡の別：□ 連絡 □ 連絡

2. 報告をとする行政機関の名称（以下「報告」という。）の概要

報告者の名称	[]		
法人番号（12桁）	[]		
報告者の住所	都道府県	市区町村	町丁目
法人を代表する者の氏名	[]		
報告者の職名	[]		
報告者の職名（行政官職の場合に限り記入）	[]		
事務連絡者の氏名	所属部署	電話番号	[]
	郵便番号		[]

3. 報告事項

（1）強制の概要（該当する□に印を付けること。）

- 発生日： 年 月 日
 発生時刻： 年 月 日
 発生場所：□ 漏えい □ 漏えいのおそれ □ 滅失 □ 滅失のおそれ
 発生原因：□ 自然原因等 □ 不正アクセス □ 不正アクセスによる不正アクセス
 □ 不正アクセスによる不正アクセス
 □ その他（ ）

- 個別第48条各号該当性：□ 第1号（漏えい）
 □ 第2号（不正アクセス）
 □ 第3号（不正アクセス）
 □ 第4号（不正アクセス）
 □ 第5号（漏えい）
 □ 第6号（不正アクセス）
 □ 第7号（不正アクセス）

- 報告者に個人情報の取扱いを委託した者（委託先）の有無：
 有（名称： ）
 （住所： ）
 （電話番号： ）
 無
 報告者から個人情報の取扱いを委託を受けた者（委託先）の有無：
 有（名称： ）
 （住所： ）
 （電話番号： ）
 無

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

委託先住所： []

(6) 本人への対応の事業状況（請求する日に印を付けること。）
 本人への対応（通知を含む）に 〇 知照済（通知済） □ 予定なし □ 対応予定
 期満（予定なしの場合は、期日を記載）：

(7) 公表の実施状況（請求する日に印を付けること。）
 事業の公表 □ 実施済【公表日： 年 月 日】
 □ 実施予定【公表予定日： 年 月 日】
 □ 未対応
 公表の方法 □ ホームページに掲載 □ 記者会見
 □ 新聞掲載等の資料配布 □ その他（ ）
 公表文：

(8) 通知済のための措置
 実施済の措置：

 今後実施予定の措置（具体的に請求する措置を含む。）及び完了予定時期：

(9) その他留意となる事項：

記載事項
 1. 最上段の受付日及び受付番号欄には記載しないこと。
 2. 複製として提出の際は、印刷部から記載を変更した箇所には黒印にて下部を印すること。
 3. 2. の「法人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の付与に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第1項に規定する「法人番号」を指す。
 4. 2. の「電話番号等」は、個人その他の主体に、代表電話番号ではなく、当該事業連絡者の直通電話番号を記載すること。
 5. 3.、【7】の「公表文」には、公表を予定している場合、公表予定の文書を添付文書として提出すること。
 6. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第七（第五十四条第一項関係）

別記様式第七（第五十四条第一項関係）
 行政機関等匿名加工情報その用に供して行う事業に関する調査書
 年 月 日
 (行政機関の長等) 殿
 解 説 番 号
 (ふりがな)
 住所又は居所(法人その他の団体の住所にあっては、本店又は主たる事業所の所在地を記載すること。)
 (ふりがな)
 氏 名 (法人その他の団体の名称にあっては、代表取締役等の氏名を記載すること。)
 連絡 先 (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。携帯用電話番号がある場合は、当該携帯用電話番号及び住所を記載すること。)

個人情報の取扱いに関する法律第112条第1項の規定により、以下のとおり行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する調査をします。

- 個人情報ファイルの名称
- 行政機関等匿名加工情報の本人の数
- 加工の方法を特定するに足る事項
- 行政機関等匿名加工情報の利用
 - 利用の目的
 - 利用の方法
 - 利用に供する事業の内容
 - 上記(1)の事業の用に供しようとする期間
- 漏えいの防止等行政機関等匿名加工情報の適切な管理のために講ずる措置
- 行政機関等匿名加工情報の提供の方法
 - 提供形態 □ CD-ROM □ DVD-R
 - 提供方法 □ 窓口受領 □ 郵送

記載事項
 1. 「個人情報ファイルの名称」には、「電子政府の総合窓口(e-Gov)」等において公表されている個人情報ファイル(個人情報の取扱いに関する法律第112条第1項の規定の趣意を有する個人情報ファイルであるが個人情報ファイル欄に記載されている個人情報ファイルに限る。以下同じ。)の「個人情報ファイルの名称」を記載すること。
 2. 「行政機関等匿名加工情報の本人の数」には、調査する者が提供を求め行政機関等匿名加工情報に含まれる本人の数(以下は千人)を記載すること。
 3. 「加工の方法を特定するに足る事項」には、行政機関等において具体的に明確に加工の方法を特定できる情報を記載すること。具体的には、個人情報ファイル欄に記載されている「記録項目」のうち行政機関等匿名加工情報として提供を希望する記録項目及び当該記録項目ごとの情報の提供(個人は、記録項目が「住所」であれば「都道府県名のみ」とする)を記載すること。
 なお、提供のあった個人情報ファイルを構成する保有個人情報に、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第2条に規定する情報の種類(同条第1号に掲げる種類を除く。同条第2号ただし書に規定する情報を含む。)又は行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第5条に規定する情報の種類(同条第1号に掲げる種類を除く。同条第2号ただし書に規定する情報を含む。)が含まれる場合、当該不開示の情報の提供に関する部分は追加で開示から除外することに注意すること。
 4. 「行政機関等匿名加工情報の提供」には、(1)から(4)までの事項を具体的に記載すること。また、(4)の「上記(3)の事業の用に供しようとする期間」には、事業の目的、内容及び行政機関等匿名加工情報の利用目的及びそれらから必要となる期間を記載すること。

- 5. 「歳入の納付等行政機関等加工課税の適切な管理のために課する
納税」には、「個人課税の徴収に関する法律」についてのイドワン（仮
称加工課税（仮加工課税簿））を掲げて記載すること。
- 6. 「行政機関等加工課税の徴収の方法」には、課税する口のチェック
ボックスに「1」の○を記入すること。
- 7. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第八（第五十四条第六項関係）

別記様式第八（第五十四条第六項関係）

管 約 書

年 月 日

（行政機関の長等） 殿

（ふりがな）
氏 名 （法人その他の関係によっては、
名称及び代表者の氏名を記載
すること。）

個人課税の徴収に関する法律 第113条第2項において準用する第112条第
3項の規定により提案する書（及びその複製）が、同法第113条各号に該当しな
いことを管約します。

記載要領

1. 不要な文字は、削除すること。
2. 役員とは、取締役、執行役、取締役執行役員、監査役、理事及び監事又は
これらに相当するものをいふ。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第九（第五十九条第一項関係）

別記様式第九（第五十九条第一項関係）

審 査 結 果 通 知 書

年 月 日

（提案者） 殿

行政機関の長等

年 月 日付「行政機関等加工課税その用に供して行
う事に関する提案書」について、個人課税の徴収に関する法律第14条第1
項各号に掲げる基準に適合すると認められるので、同法第2項の規定により、以下
の事項を追加します。

1. 規約の締結
（行政機関の長等）との間で行政機関等加工課税の利用に関する契
約を締結することができます。
行政機関等加工課税の利用に関する規約の締結を申し込む場合は、
下記各号に記す手続料（又は利用料）を納付する。個人課税の徴収に關
する法律第17条第1項各号に掲げる書類を 年 月 日
（必着）までに提出してください。
2. 手続料（又は利用料）
（1）納付する手続料（又は利用料）の額
（2）手続料（又は利用料）の納付方法
（3）手続料（又は利用料）の納付期限
3. 行政機関等加工課税の徴収の方法
4. その他

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第十（第五十九条第一項関係）

別記様式第十（第五十九条第一項関係）

行政機関等加工課税の利用に関する規約の締結の申込書
（第一号（行政機関に対して申し込む場合））

年 月 日

（行政機関の長等） 殿

郵便番号
（ふりがな）
住所又は居所（法人その他の関係によっては、
本営又は主たる事務所の所在地
を記載すること。）

（ふりがな）
氏 名 （法人その他の関係によっては、
名称及び代表者の氏名を記載す
ること。）

連絡先（連絡のとれる電話番号及び電子
メールアドレスを記載すること。
担当部署等がある場合は、当該
担当部署名及び担当者を記載す
ること。）

年 月 日付第 号の「審査結果通知書」を受領しまし
たので、個人課税の徴収に関する法律 第113条第2項で準用する第112条の規
定により行政機関等加工課税の利用に関する規約の締結を申し込みます。

記載要領

1. 不要な文字は、削除すること。
2. 行政機関等加工課税の利用に係る手続料（又は利用料）は、個人
課税の徴収に関する法律第17条第1項各号（第19条第1項関係）に

より通知した事項に従って執行すること。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

(第二画 行政機関に対して申し込む場合)

収入印紙貼付付箋
(請用してはならない。)

別記様式第十一(第五十九条第三項関係)

第 号
年 月 日

審 査 結 果 通 知 書

(受取者) 姓

行政機関の長等

年 月 日付「行政機関等匿名加工情報」をその用に供して行
う事業に関する情報(以下「情報」といふ)は、個人情報の取扱いに
関する法律第114条第1項第 号の規定に適合しないと認められるので、同条第3項の
規定により通知します。

(受取者が個人情報の取扱いに関する法律第114条第1項各号に掲げる基準に適合
しないと認められる理由)

記載事項

1. 受取者が個人情報の取扱いに関する法律第114条第1項各号に掲げる基準
に適合しないと認められる理由(は、適合しないことの原因を当該匿名加工情報の
記述内容でできる限り具体的に記載すること。)
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第十一(第五十九条第三項関係)

別記様式第十二(第六十条において読み替えて適用する第五十條第一項関係)

作成された行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に關
する情報書

年 月 日

(行政機関の長等) 殿

郵便番号

(ふりがな)

姓(法人その他の団体の名は、

名称又は主たる事業所の所在地

を記載すること。)

(ふりがな)

氏名(法人その他の団体の名は、

名称及び代表者の氏名を記載す

ること。)

連絡先(連絡のとれる電話番号及び電子

メールアドレスを記載すること。

住所等がある場合は、当該

住所等及び住所等を記載す

ること。)

個人情報の取扱いに関する法律第118条第1項第 号の規定により、以下のとお
り作成された行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業(又は事業の
実施)に関する情報をします。

1. 受取に係る行政機関等匿名加工情報の特定に関する事項
2. 行政機関等匿名加工情報の利用

別記様式第十二(第六十條において読み替えて適用する第五十四條第一項関係)

- (1) 利用の目的
- (2) 利用の方法
- (3) 利用に係る事業の内容
- (4) 上記(3)の事業の期に供しようとする期間

3. 届さいの届書等行政機関等加工情報の適正な管理のために課する措置

4. 行政機関等加工情報の提供の方法
- (1) 提供媒体 CD-R DVD-R
 - (2) 提供方法 送付受領 郵送

記載事項

- 1. 事業の名称は、経済すること。
- 2. 「提供に係る行政機関等加工情報を特定するに足りる事項」には、個人情報の保護に関する法律(以下「法」といふ。)第117条の規定による個人情報ファイル等の完成された行政機関等加工情報の複製を記載すること。
- 3. 「行政機関等加工情報の利用」には、(1)から(4)までの事項を具体的に記載すること。また(4)の「法第13条の事業の期に供しようとする期間」には、事業の目的、内容並びに行政機関等加工情報の利用目的及びその達成に必要と認められる期間を記載すること。
- 4. 「届さいの届書等行政機関等加工情報の適正な管理のために課する措置」には、「個人情報の保護に関する法律」についてのガイドライン(「行政機関等加工情報提供」)を踏まえて記載すること。
- 5. 「行政機関等加工情報の提供の方法」には、該当する口のチェックボックスに「5」マークを入れること(法第118条第1項前段の提供をすることを認める)。
- 6. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第十三(第六十條において読み替えて準用する第五十九條第一項関係)

別記様式第十三(第六十條において読み替えて準用する第五十九條第一項関係)

期 号
年 月 日

審 査 結 果 通 知 書

(受審者) 様

行政機関の長等

年 月 日付「作成された行政機関等加工情報をその用に供して行う事業に関する様式書」について、個人情報の保護に関する法律第118条第2項で準用する第114条第3項第4号から第7号までに掲げる基準に適合するとの認めらるるため、同条第2項の規定により、以下の事項を通知します。

- 1. 契約の締結
(行政機関の長等)との間で行政機関等加工情報の利用に関する契約を締結することができます。
行政機関等加工情報の利用に関する契約の締結を申し込む場合は、下記に、当該「本様式」(又は別冊別記)を添付の上、個人情報の保護に関する法律施行規則第59条第1項各号に掲げる書類を 年 月 日(必着)までに提出してください。
- 2. 手数料(又は利用料)
(1) 資料1～6手数料(又は利用料)の額
(2) 手数料(又は利用料)の納付方法
(3) 手数料(又は利用料)の納付期間
- 3. 行政機関等加工情報の提供の方法
- 4. その他

注. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第十四(第六十條において読み替えて準用する第五十九條第三項関係)

別記様式第十四(第六十條において読み替えて準用する第五十九條第三項関係)

期 号
年 月 日

審 査 結 果 通 知 書

(受審者) 様

行政機関の長等

年 月 日付「作成された行政機関等加工情報をその用に供して行う事業に関する様式書」について、以下の理由により、個人情報の保護に関する法律第118条第2項で準用する第114条第3項第4号から第7号までに掲げる基準に適合しないとの認めらるるため、同条第3項の規定により通知します。

(受審者が個人情報の保護に関する法律第118条第2項で準用する第114条第3項第1号及び第4号から第7号までに掲げる基準に適合しないとの認めらるる理由)

- 記載事項
- 1. 「受審者が個人情報の保護に関する法律第118条第2項で準用する第114条第3項第1号及び第4号から第7号までに掲げる基準に適合しない」と認めらるる理由)は、適合しない認めらるる理由を記載及びその相違内容をできる限り具体的に記載すること。
 - 2. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第十五(第七十條関係)

別記様式第十五(第七十條関係)

届出書	年 月 日
-----	-------

届出書

(個人情報の保護に関する法律第147条第1項・デジタル社会の形成を促すための情報技術の推進に関する法律(令和3年法律第37号)別冊別記第6条第2項)の規定により、次のとおり届け出ます。

年 月 日

個人情報保護委員会 殿

届出情報の名称
代表者名

1. 団体の概要

団体種別	1. 公益財団 2. 任意財団 3. 一部非営利団体等
登記簿所在地	
代表者	
役員	
連絡先	
Eメールアドレス	

2. 届出内容

届出区分	1. 特定 2. 特定 3. 特定
名称	
目的	
関係機関	関係機関(団体) 関係機関(個人)
個人情報保護責任者	第60条第5項
個人情報保護委員	第75条第5項
個人情報保護官	

記録の種類	第28条第2項	
登記簿謄本	第107条第2項	
行政機関等署名 加工記録の利用 契約締結手続料	第119条第3項	
作成された行政 機関等署名加工 記録の利用契約 締結手続料	第119条第4項	
記録内容 の総	第129条 1項	

記載要領

1. 最上段の届出日及び届出番号の欄には記載しないこと。
2. 電子交付と本欄は、該当する数字を○で囲むこと。
3. 1. の「市町村区分」が「1. 普通府県」に該当する場合には、1. の「市町村区分」は記載しないこと。
4. 1. の「種別」には、代電電話番号ではなく、当該届出者の普通電話番号を記載すること。
5. 2. の「金融機関名等」には、「附随法廷有名称」に記載する個人情報の取扱いに関する法廷の規定に基づいて規定した条項の該当する条項を記載すること。また、条項の規定が「附随法廷有名称」に記載する取扱いの規定に基づかない場合には、「その他」の欄に記載すること。
6. 届出日は、本届出書が個人情報保護委員会に提出した日を指す。
7. 用語の大きさは、日本標準規格A4とする。